

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和3年度実施計画掲載事業のうち、令和3年度完了分）

（単位：円）

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
1	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や各種支援策など関連する情報を、多くの県民に対して正確に分かりやすく伝える。	新聞、チラシ、テレビ・ラジオCM、Facebook広告、動画配信等により、新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝えた。	85,678,638	75,306,000
2	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や各種支援策など関連する情報を多くの県民に対して伝える。	LINEを活用した情報発信、記者会見等の実施により、新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝えた。	2,275,825	2,000,000
3	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続を図るため、私立専修学校の学生に対する授業料減免に係る経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続のため、県内私立専修学校が行う学生7人に対する授業料の減免に係る経費を補助した。	588,750	517,000
4	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続を図るため、公立大学法人島根県立大学の学生に対する授業料減免に係る経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続のため、県立大学が行う学生55人に対する授業料の減免に係る経費を補助した。	11,471,100	10,082,000
5	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金	島根県立大学において学内消毒業務を行い新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	島根県立大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託及び学生アルバイトの雇用により、学内の消毒作業を実施した。	2,321,785	2,040,000
6	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、遠隔授業を実施するにあたり、自宅等にネット環境がない学生が円滑に遠隔授業を受けられるようにするため、学生向け貸与用端末等を整備。	通信環境がない家庭の生徒が遠隔授業を受けられることができるよう、島根県立大学において貸与用端末を580台分整備した。	7,896,000	6,940,000
7	健康福祉部	感染症対策室	医療従事者への危険手当補助	医療提供体制の確保のため、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助。	医療提供体制の確保のため、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助した。	174,717,000	141,368,000
8	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を開催。	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を2回開催した。	247,200	217,000
9	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を開催。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を開催した。	9,686,078	8,513,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
10	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業	感染症法に基づく入院勧告を受けて入院する新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について、医療保険適用後の自己負担分を公費で負担する際の診療報酬審査を委託。	感染症法に基づく入院勧告を受けて入院する新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について、医療保険適用後の自己負担分を公費で負担する際の診療報酬審査を国保連に委託し、1,669件の審査を実施した。	169,164	148,000
11	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業	医療提供体制の維持のため、感染症患者が入院する医療機関の医療従事者に対し、定期的なPCR検査等を実施。	医療提供体制の維持のため、感染症患者が入院する医療機関の医療従事者に対し、定期的なPCR検査等を実施した（10医療機関において計959回の検査を実施）	13,408,230	11,785,000
12	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を開催。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を開催した。	481,000	422,000
13	商工労働部	中小企業課	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業の資金繰りの支援に資する事業に必要な費用に充てるため、基金を設置し保証料補給を継続的に行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援する制度融資において、継続的に必要な利子補給を行うため原資を積み立てた。	78,505,000	34,500,000
14	商工労働部	雇用政策課	福利厚生増進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、労働相談が増えていくことを見込んで、「くらしサポートセンター島根」に配置する相談員を1名新規配置。	島根県労働者福祉協議会に対して、「くらしサポートセンター島根」に配置する相談員の1名の人件費等を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増加した労働相談に対応した。	2,000,000	1,757,000
15	土木部	都市計画課	県立都市公園管理運営費	県立都市公園における利用者の感染防止対策のため、サーモグラフィ、パーテーション、空気清浄機等を導入。	県立都市公園である浜山公園、石見海浜公園、万葉公園にサーモグラフィ、パーテーション、空気清浄機等を導入し、公園利用者の感染防止対策を実施した。	6,266,950	5,508,000
16	土木部	建築住宅課	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業（新型コロナウイルス感染症対策追加分）	子育て世帯又は高齢者等が居住する既存住宅のコロナ対策として効果的な住宅リフォームを推進し、家庭内感染防止を図る。	子育て世帯又は高齢者等が居住する既存住宅の所有者の方が、新型コロナウイルス感染防止等対応を併せて行う「子育て配慮改修」及び「バリアフリー改修」に要する費用の助成を行い、コロナ対策として効果的な住宅リフォームを推進し、家庭内感染防止を図った。（助成件数：724件）	243,499,000	214,021,000
17	教育庁	学校企画課	地域人材を活用した指導力等向上事業	3密を避けるための環境づくりをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで増加する教員の業務をサポートする人員を県立高校に配置する。	感染症対策を講じるために増加する教員の業務をサポートする業務アシスタントを36人配置することで、生徒が安心して学習できる環境を整備した。	165,000,236	145,025,000
18	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）	校外学習や職場実習先に移動する際のスクールバスの密を回避するため、定員に対して概ね50%以下となるよう小型バスの借り上げを行う。	特別支援学校6校において、平時よりバスの台数を増やして分散乗車することで、バス内での密を避けた移動が可能となった。	3,754,033	3,299,000
19	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）	新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない医療的ケア児に対して、自宅と学校間による遠隔授業等ができる環境を準備することで、肢体不自由・病弱部門児童の学びを保障する。	新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない医療的ケア児に対して、テレビ会議システムを導入して、自宅と学校間による遠隔授業等ができる環境を整備した。	2,347,132	2,062,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
20	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校普通教室 I C T 環境整備事業	導入した特別支援学校小・中学部児童用端末等に係る保守料等を負担し、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業になった場合でも、遠隔授業により学習できる環境を確保。	引き続き遠隔授業を導入した特別支援学校小・中学部児童用端末等に係る保守料等を負担した。	4,287,008	3,768,000
21	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業	I C T 機器を活用した遠隔授業・学習支援等を行うための環境を整備することで、休業期間中の生徒の学習機会の保障及び学校再開に向けた切れ目のない学習支援を行う。	休業期間中及び学校再開において生徒が切れ目なく学習できるように、県立高校及び県内教育機関のインターネット回線経費、貸出用Wi-Fi経費を負担した。	29,421,028	25,859,000
22	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公衆送信の機会の増加が予想されるため、補償金を支払うことで、I C T の活用や遠隔授業等が適法に実施できるように整備。	新型コロナウイルス感染症の影響で遠隔授業を行う際、補償金により著作物を利用できるようにして学習環境を保障した。	5,124,141	4,503,000
23	教育庁	保健体育課	児童・生徒の健康管理実施事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒、教職員及び医療従事者に必要な学校検診の診療環境を整備する。	各県立学校に保健衛生用品を配布し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学校検診が行えるようにした。	2,189,444	1,924,000
24	教育庁	保健体育課	健康教育推進事業	新型コロナウイルスの感染防止対策のため業務が増加している養護教諭の負担軽減を図るため、学校保健業務に従事する人材を保健室に配置。	県立高校16校、特別支援学校4校において、学校保健業務に従事する人員計21人を配置することで、養護教諭の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症の影響で増加する保健室需要に対応した。	2,268,800	1,994,000
25	教育庁	教育庁総務課	県立高校濃厚接触者（寄宿舎生）の対応	濃厚接触者とされた県立高校寄宿舎生が寄宿舎以外の施設で健康観察を行うため移動及び宿泊に係る経費を支援し、他施設において健康観察を行う体制を整備。	県立高校寄宿舎の生徒が濃厚接触者と判断された際、別の施設で健康観察を行えるよう移動及び宿泊に係る経費を支援し、安全に寄宿舎を運営することができた。	341,110	299,000
26	教育庁	保健体育課・社会教育課	部活動の県大会等に係る感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策を行うために生じるかかり増し経費を支援することで、部活動県大会を安全に実施。	部活動の県大会等の開催にあたって、新型コロナウイルス感染症対策のために生じたかかり増し経費や、大会に参加する生徒の3密を避けた移動費及び宿泊費の支援を行い、部活動県大会等を安全に実施した。	5,762,000	5,064,000
27	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校におけるPCR検査	特別支援学校の教職員の自宅待機等により学校教育活動に支障がある場合に教職員に対し通常の勤務に復帰させるため、P C R 検査業務委託を実施する。	医療的ケアを必要とする児童等が在籍する学校では、教職員の帰県時等に一定期間の自宅待機等が求められるため、P C R 検査で陰性を確認し、早期に通常の勤務に復帰させることで、児童等の学習環境の保障に繋がった。	2,064,150	1,814,000
28	教育庁	学校企画課	新学期の帰寮又は入寮にあたっての対応	寄宿舎内での新型コロナウイルス感染防止のため、県外出身生が新学期の帰寮・入寮の際に寄宿舎以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な体制を確保するとともに、県外地域の感染状況から、帰省を自粛した場合の宿泊施設を確保する。	長期休業において帰省を自粛した場合及び長期休業後の帰寮時の健康観察を行うための宿泊施設の借り上げにより、寄宿舎での安心な生活を確保した。	3,533,270	3,105,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
29	商工労働部	観光振興課	再発見！あなたのしまねキャンペーン	県内宿泊施設の宿泊料や観光施設入場料等の一部支援、地域限定クーポンの配布等により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするため、県内宿泊施設の宿泊料や観光施設入場料等の一部支援、地域限定クーポンの配布等を実施した。 (実績) ・宿泊料補助 345,276件 ・旅行商品補助(施設入場料補助) 33,614件 ・プレミアム観光券(地域限定クーポン) 30,352件	1,405,121,537	124,924,000
30	商工労働部	中小企業課	事業継続力強化アドバイザー派遣事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営環境が悪化する県内企業に対して専門家を派遣し、国の事業再構築補助金を申請する際に必要となる事業計画策定を支援する。	県内の商工会等へアドバイザーを36社(延べ170件)に派遣することで、国の事業再構築補助金へ申請する際必要な事業計画の策定を支援し、県内中小企業者が事業継続にあたって必要とする補助金を円滑に申請できるよう体制強化を図った。	12,030,321	10,573,000
31	教育庁	学校企画課	水産練習船「神海丸」の乗船実習に伴うPCR検査の実施	神海丸の乗船実習における感染リスクを下げ安全・安心なものとするため、神海丸に長期乗船する生徒、教員、乗組員のPCR検査、抗原検査を実施。	水産練習船「神海丸」に長期乗船する生徒等に対してPCR等の検査を行うことで、感染リスクを下げた安全・安心な乗船実習に繋がった。	3,628,350	3,189,000
32	商工労働部	しまねブランド推進課	Go To Eatキャンペーンの追加販売分(6月末販売期限)	特典付き食事券を発行し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ飲食需要の下支え・回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した飲食需要を拡大させるため、国の「Go To Eat キャンペーンしまね」による飲食券に県独自の特典を上乗せすることで、県内向けに実施する飲食需要の喚起を強化した。 (販売組数:199,859組)	240,000,000	210,945,000
33	健康福祉部	地域福祉課	救護施設での施設内療養に向けた施設整備	救護施設で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際、軽症者の施設内療養を行うために必要となる施設の改修経費について助成を行う。	救護施設で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、軽症者の施設内療養が可能となるよう、ゾーニング対応に要する施設改修経費を助成した。	6,000,000	5,273,000
34	健康福祉部	医療政策課	感染防止遠隔医療体制整備事業	医療・介護従事者間や医療・介護従事者を媒介とした患者への感染拡大防止のため、「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」のweb会議サービスを活用した遠隔診療体制の整備を支援。	医療機関等が支払うライセンス料及びシステム運営企業が回線拡大を行うための初期設定費を129件負担し、医療・介護従事者間や医療・介護従事者を媒介とした患者への感染拡大防止のため、「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」のweb会議サービスを活用した遠隔診療体制の整備を支援した。	2,798,000	2,459,000
35	健康福祉部	高齢者福祉課	社会福祉施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合における、陰性者の療養施設確保	社会福祉施設でのクラスター発生の回避のため、社会福祉施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合における、陰性者の療養施設を確保。	社会福祉施設でのクラスター発生回避のため、県内の社会福祉施設のうち、遊休施設となっている1施設を借り上げ、陰性者の療養環境を確保した。	7,070,913	6,214,000
36	警察本部	警察本部	新型コロナウイルス感染防止対策としての抗原検査実施	被留置者、留置看守勤務員等に対して抗原検査等を実施することによりクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図る。	被留置者、留置看守勤務員等のクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図るため、1,650件の抗原検査キットの購入と、119件のPCR検査を実施した。	5,366,086	4,716,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
37	教育庁	教育施設課	県立高校寄宿舎の静養室の確保（隠岐地区）	隠岐地区における寄宿舎における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底するため、寄宿舎敷地内にプレハブ静養室を確保する。	離島である隠岐地区の感染拡大防止対策を強化するため、本土まで行かなくても健康観察や療養ができるよう、プレハブ静養室を整備した。	106,690,000	93,774,000
38	政策企画局	広聴広報課	しまねのイメージ発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっていることから、県内外へしまね暮らしのイメージを発信することにより島根への移住・定住を促進。	全国の雑誌広告や都市部の交通広告、県内のラジオ番組等でしまね暮らしのイメージを発信し、地方の暮らしを具体的に考えるきっかけを提供することで、都会に暮らす若者の地方回帰の意識を醸成した。	127,505,008	112,069,000
39	土木部	港湾空港課	臨港特会港湾管理費 臨港特会繰出金	離島の旅客上屋において、毎日定期的に消毒作業を行い、離島の旅客上屋における感染防止対策を実施。	隠岐郡の西郷港、別府港、来居港の各旅客上屋において毎日定期的に消毒作業を行い、離島の旅客上屋における感染防止対策を実施した。	2,237,620	1,966,000
40	土木部	港湾空港課	空港管理事業	航空ネットワーク維持を目的とし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している航空会社への支援を実施。	航空会社に対して県管理空港の使用料（着陸料、停留料）の減免を実施し、航空ネットワークを維持した。	126,662,607	111,328,000
41	土木部	港湾空港課	港湾管理事業	離島である隠岐地域での感染拡大を防止するため、本土側港湾である七類港、境港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用の一部を助成。	隠岐町村会に対し、本土側港湾である七類港、境港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用の一部を助成し、離島である隠岐地域での感染拡大防止対策を実施した。	4,356,000	3,828,000
42	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して、目的外使用により県営住宅を提供する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して、県営住宅1戸を提供し、家賃の減免（家賃の50%相当）や退去時の修繕費用を負担し、生活を支援した。	103,201	90,000
43	総務部	人事課	テレワーク導入推進（コロナ）	新型コロナウイルス感染症による業務の中断を避けるため、在宅勤務環境を整備。	新型コロナウイルス感染症による業務中断を避けるため、モバイルPC153台を引き続き利用することとし、在宅勤務環境を整備した。	22,410,000	19,697,000
44	総務部	管財課	県庁舎等消毒業務（コロナ対策）	新型コロナウイルスの感染を予防するため、県庁舎等において消毒を実施。	県庁舎における感染症予防のため、庁内の消毒業務を委託により実施した。	12,094,483	10,630,000
45	健康福祉部	健康福祉総務課	新型コロナウイルス感染症対策費（併任職員人件費）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した公営企業会計所属併任職員（応援職員）にかかる負担金のうち、旅費、実績手当を支出し、新型コロナウイルス感染症対策業務の体制強化を図る。	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した公営企業会計所属併任職員（応援職員）にかかる負担金（旅費、実績手当相当）を支出した。	5,456,000	784,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
46	健康福祉部	感染症対策室	会計年度任用職員（コロナ）	新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加のため事務補助員として会計年度任用職員を雇用。	新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加のため、事務補助員として会計年度任用職員を2名雇用した。	4,833,136	4,248,000
47	警察本部	警察本部	警察庁舎内消毒業務実施費（コロナ）	新型コロナウイルス感染予防対策として、警察庁舎内の共有スペース等の消毒を実施することにより、警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図る。	新型コロナウイルス感染予防対策を行うことにより警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続するため、警察庁舎（18施設）内の共有スペース等（県民等との共用部分である手すり、ドアノブ、トイレ内水栓等）の消毒を実施した。	15,309,339	13,455,000
48	商工労働部	中小企業課	事業継続特別給付金	新型コロナウイルス感染症の第3波（令和2年12月～令和3年3月）の期間に売上が減少した県内飲食事業者及び感染の長期化の影響により売上が減少した県内中小企業者等の事業継続を支援するため、給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の第3波の期間に売上が減少した県内飲食事業者及び感染の長期化の影響により売上が減少した県内中小企業者等9,940件（2,505店舗）に対して給付金を支給することで、コロナ影響を受けている事業者の事業継続を図った。	4,307,973,850	4,307,973,850
49	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等特別会計繰出金	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援する。	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援し、524件、約75億円の利用があった。	75,655,000	59,846,000
50	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（島根版「Go To Eatキャンペーン」事業）	特典付き食事券を発行し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ飲食需要の下支え・回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した飲食需要を拡大させるため、国の「Go To Eat キャンペーンしまね」による二次販売分の飲食券に県独自の特典を上乘せすることで、県内向けに実施する飲食需要の喚起を強化した。 （販売組数：770,367組）	921,217,222	809,694,000
51	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（飲食店の感染予防対策強化支援事業）	飲食店における感染症防止対策の徹底を目的とした第三者認証制度の取得に必要な感染対策機器類の購入経費の補助を実施。	飲食店における第三者認証制度取得に必要な新型コロナウイルス感染症対策機器類の購入に係る取組を支援することで、飲食店での感染症防止対策の徹底を図った（実績：461施設）	189,982,987	189,982,987
52	健康福祉部	障がい福祉課	感染症対応精神科病床整備	県内において精神症状の患者に対応可能であり、かつ陰圧設備を有する病室がないことから、同病室を整備する。	精神症状の患者に対応が可能な陰圧設備を有する病室を確保するため、県立こころの医療センターに2床整備した。	24,893,000	21,879,000
53	健康福祉部	健康推進課	宿泊療養施設等における診療体制整備事業	宿泊療養施設等の患者の症状悪化をその場で把握できるようにするための診療体制を整備。	宿泊療養施設等の患者の症状悪化をその場で把握できるようにするため、胸部X線装置や読影装置を導入し、診療体制を整備した。	80,569,000	70,815,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
54	商工労働部	中小企業課	新型コロナウイルス対応経営革新支援事業	コロナ禍終息後においても収益が元に戻りきらない状態を想定した新たな取組などを行う事業者について、必要な投資を先駆けて行う事業者を支援。	県内事業者45社に対して、コロナ終息後を想定した新たな取組などを行うにあたって必要な事業費の一部を助成し、県内事業者の収益力向上を図った。	289,823,163	289,823,163
55	地域振興部	交通対策課	貸し切りバス等による県民の県内移動支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を踏まえ、観光需要等に回復の兆しが見えるまでの間、貸切バス等利用の需要喚起のため、県民による県内移動を支援。	県内に営業所を有する51社の民間貸切バス事業者等に対し、貸切バス等利用の需要喚起のため、県内の異なる市町を出発地・目的地とする貸切バスの運行に係る経費を支援した。	113,413,983	99,684,000
56	健康福祉部	医療政策課 薬事衛生課	臨床実習PCR検査等費用補助事業	感染拡大を防止しながら学生の臨床実習が円滑に進められるようにするために、医療機関での臨床実習前に学生が受けるPCR検査等の費用を負担。	医療機関等での臨床実習前に学生が受けるPCR検査等の費用を学校等へ4件(543人分)負担し、感染拡大を防止しながら学生の臨床実習が円滑に進められるよう支援した。	3,296,000	2,896,000
57	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業	新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等(消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等)を算定し、令和3年度指定管理料を増額する。	島根県民会館を維持管理・運営する指定管理者に対する指定管理料を増額し、事業継続支援を行った。	4,509,000	3,963,000
58	環境生活部	自然環境課	自然公園管理事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束を見据え、県内自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、50箇所の自然公園等の標識(案内、解説等)の改修や歩道施設の改善等を行い、自然公園の魅力を向上させた。	50,000,000	43,947,000
59	地域振興部	交通対策課	公共交通特別支援事業	新型コロナウイルス感染所の影響により利用者が著しく減少する中、県民生活を支えるため事業を継続している公共交通事業者に対して、運行経費の一部を助成。	県内バス(高速・空港連絡・一般路線)事業者、一畑電車に対して、運行経費の一部を助成し、公共交通の事業継続を支援した。	441,200,000	387,788,000
60	地域振興部	交通対策課	公共交通特別支援事業	地元利用者の感染防止やコロナ収束後の観光需要に係る利便性向上に資するため、一畑電車の既存の券売機の更新に合わせ、キャッシュレス券売機の更新経費の一部を支援。	一畑電車株式会社が行うキャッシュレス券売機導入に係る経費を助成し、利用者の新型コロナウイルス感染防止や利便性の向上等による利用促進を支援した。	22,877,000	20,107,000
61	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、効率的な運営を行うため、感染防止対策を実施。	県立しまね海洋館において、自動改札機導入、抗ウイルス効果のあるコーティング塗布を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図った。	28,996,000	25,485,000
62	農林水産部	農林水産総務課	コロナ禍における農林水産品の価格・需要変動対策事業	コロナ禍において、都会地を中心に飲食店等の休業や営業制限が継続しており、都会地へ出荷してきた県内農林水産品の出荷量減少や価格下落が発生していることから、コロナ禍の販売影響を抑える取組を推進し、生産者の経営安定を図る	県内小売店等に対し、県内流通のための販売促進や環境整備等の経費を支援し、都会地への農林水産品の出荷量の減少や価格下落に備えた県内流通の拡大を進めた。 (補助件数:22件)	22,409,000	22,409,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
63	農林水産部	農業経営課	農林大学校における教育研修費	コロナ禍における人手不足の解消と農業・林業生産の維持のため、担い手育成を担う農林大学校の学習環境改善のために必要な実習用機器等を整備。	農林大学校において、リモート授業体制の整備や実習用ハウスの整備（4棟）など、学習環境の改善を実施し、コロナ禍における人手不足の解消と農業・林業生産の維持のための担い手育成につなげた。	93,000,000	81,741,000
64	農林水産部	農林水産総務課	農林水産試験研究推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、県内農林水産業者が高い収益性を確保できるよう、試験研究機関等の機能向上により、新たな技術開発と早期普及を推進。	農業技術センター等の試験研究設備の機能を向上させ、県内農林水産業者が高い収益性を確保するのに必要な生産技術の導入につなげた。	42,977,040	37,774,000
65	農林水産部	林業課	循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、需要に応じた木材供給を確保するため、新たな流通システムに対応した機械・機器及び効率化・低コスト化が実証された機械・機器の導入を支援。	県内の林業事業者に対し、省力化機械等の導入経費を支援し、森林経営の効率化・低コスト化を進めた。 (補助件数：12件)	19,948,000	17,533,000
66	農林水産部	林業課	製材力強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、需要に応じた木材供給を確保するため、新たな流通構造を構築する取組を支援。	木材協会に対し、ICTを活用したシステム開発・導入の合意形成、システム概要設計等の取組を支援し、原木の仕分け・管理の効率化や原木ニーズを情報共有する仕組みの構築を図った。	1,991,000	1,749,000
67	農林水産部	林業課	製材力強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、需要に応じた木材供給を確保するため、新たな流通構造を構築する取組を支援。	県内原木市場（4市場）に対し、仕分け機械等の導入を支援し、原木市場における新しい流通・販売体制構築を図った。	33,287,000	29,257,000
68	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が低下する中、農業経営を継続・安定させるため、契約数量の維持・拡大、販売単価の維持、新規契約を見込む販売先を明確にして、事前契約の促進を図る取組を支援。	JAしまねや生産者組織に対し、販売戦略会議や産地ツアーの実施、新たな商品の開発販売等にかかる経費を支援し、契約数量の維持・拡大、販売単価の維持、事前契約の促進を図った。	15,227,000	13,383,000
69	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が低下する中、農業経営を継続・安定させるため、需要と結びついた作物生産や耕畜連携のしくみづくり、セーフティネット加入促進に取り組む地域協議会の活動を支援。	地域農業再生協議会（3協議会）に対し、作物作付動向把握調査、販路開拓活動等にかかる経費を支援し、需要と結びついた作物生産や耕畜連携のしくみづくり、セーフティネット加入促進に取り組む地域協議会の活動を支援した。	602,000	529,000
70	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が低下する中、農業経営を継続・安定させるため、広域で低コスト生産に取り組む体制を新たに構築し、コスト削減の取組を面的に拡大する意欲ある担い手の取組を支援。	認定農業者に対し、リモコン草刈機、農業用ドローン等の導入経費を支援し、低コスト生産に取り組む体制づくりを進めた。 (補助件数：1件)	408,000	358,000
71	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和3年度指定管理料を増額する。	宍道湖自然館の指定管理料について、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用を算定・増額し、感染防止対策に取り組んだ。	2,084,000	1,831,000
72	健康福祉部	子ども・子育て支援課	結婚支援事業	コロナ影響により外出が控えられる中、コロナ影響により生じたしまこの課題（外出が控えられる中閲覧場所が制限、ホテルロビー等での引き合わせが敬遠）に対応するため、システム改修等を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、スマートフォンで自宅等からの利用が可能となるよう、コンピューターマッチングシステム「しまこ」の改修等を行った。	14,206,380	12,486,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
73	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業（冬期対策）	冬期閑散期対策（二次交通や冬季の観光素材を組み込んだ旅行商品の造成支援等）により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするため、旅行会社及び県内交通事業者と連携し、“美肌県しまね”を切り口とした冬季の閑散期対策としての誘客プロモーションを実施した（造成した旅行商品による島根県への送客実績：1202名）	22,453,610	19,735,000
74	商工労働部	産業振興課	しまねデジタルイノベーション推進事業	コロナ禍により経営環境が悪化する県内企業が、デジタル技術を活用して生産性向上や売上拡大などに取り組めるよう、デジタル化による効果を体感できるスペース・環境をテクノアークしまねに整備する。また、デジタル導入を検討している県内企業とデジタルツールを提供する県内外企業とが互いに連携できる商談会形式のオンラインイベントを開催する。	デジタル技術導入を検討している県内企業とデジタルツールを提供する県内外企業とが互いに連携できる商談会形式のオンラインイベントを開催し、県内企業への導入を促進した。（58社がイベントに参加） また、デジタル技術導入効果を体感できるスペース・環境をテクノアークしまねに整備し、デジタル技術導入の必要性及び効果を県内企業へ普及促進した。	22,183,779	19,498,000
75	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業総合支援事業	ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、県内のものづくり産業が生き残るために、新しいビジネスモデルの構築に向けて、ものづくり産業の課題や市場動向・技術動向等に関するセミナーや調査を実施し、県内のものづくり産業の変革の促進を図る。	ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、県内のものづくり産業が生き残るために、新しいビジネスモデルの構築に向けて、ものづくり産業の課題や市場動向・技術動向等に関するセミナーや調査を実施し、県内のものづくり産業の変革の促進を図った。（セミナー参加者数145人）	28,891,500	25,393,000
76	商工労働部	産業振興課	高専との連携による企業のデジタル技術高度化推進事業	コロナ禍を契機にもものづくり産業でデジタル化が急速に進むことが想定される中、県内のデジタル人材の育成を進めるため、松江高専に対して、人材育成プログラムの実施に必要な高性能サーバ、演習用センサ・マイコン・PCなどの設備整備を支援する。	県内製造業を中心にDXに携わるデジタル人材の育成を図るため、人材育成プログラムの実施に必要な高性能サーバ、演習用センサ・マイコン・PCなどの設備整備を支援した。	35,980,000	31,624,000
77	商工労働部	産業振興課	産業技術センター運営事業	新型コロナウイルスの影響による電気電子関連製品への新たな需要を獲得するための新製品・新技術開発に係る高精度の計測や試験に必要となる試験・分析機器を整備し、機器開放による企業支援充実を図る。併せて、新規導入機器の企業向けセミナーを開催。	新型コロナウイルスの影響による電気電子関連製品への新たな需要を獲得するための新製品・新技術開発に係る高精度の計測や試験に必要となる試験・分析機器を整備し、県内製造業者の技術力や品質管理能力を向上させ、今後の収益向上を図った。	29,590,000	26,007,000
78	商工労働部	しまねブランド推進課	浜田港ポートセールス推進事業	新型コロナに端を発した世界的なコンテナ受給逼迫、船運賃高騰への対応として、緊急的な荷主への支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なコンテナ需給のひっ迫や、浜田港国際コンテナ航路の船運賃高騰への対応を図るため、浜田市と協調して荷主に対して緊急支援を実施（実績：上期38社、下期48社）	31,790,000	27,941,000
79	政策企画局	広聴広報課	島根県の認知度向上対策事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済の維持及び都市部から地方へのリビングシフトを実現するため、しまね応援サイト「リメンバーしまね」をリニューアルすることで、都市部においても継続的に様々な形で携わってくれる関係人口の創出・拡大を促進する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済の維持及び都市部から地方へのリビングシフトを実現するため、しまね応援サイト「リメンバーしまね」を改修した。	9,823,000	8,633,000
80	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）	新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けた授業・行事を行うための学習機材等を整備。	特別支援学校への大型スクリーンや暖房器具等の導入により、体育館等で距離を確保するなどの新型コロナウイルス感染症対策を講じながら学習を行うことが可能となった。	39,086,882	34,355,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
81	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校普通教室 I C T 環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校に備え、学習の遅れが生じないように、特別支援学校における遠隔授業やICT環境を整備。	計画通りICT機器を整備し、新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校高等部においてICTを活用した授業や臨時休校時の遠隔授業等の対応を行うことが可能となった。	13,020,835	11,444,000
82	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業	新型コロナウイルス感染症による休校時等の対応に備え、県立高校のICT環境を整備。	新型コロナウイルス感染症による休校時等の対応に備え、端末465台の追加配備や校内ネットワークの増強を実施し、遠隔授業等のICTを活用した教育を展開するための環境を整備した。	190,533,080	167,467,000
83	健康福祉部	健康推進課	難病相談・支援事業	在宅難病患者の介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に備え、在宅難病患者が自宅以外において療養生活を送る際に必要な貸出用の意思伝達装置を整備。	在宅難病患者の介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に備え、在宅難病患者が自宅以外において療養生活を送る際に必要な貸出用の意思伝達装置2台を導入した。	1,245,000	1,094,000
84	健康福祉部	健康福祉総務課	総合福祉センター維持管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理業務の増加費用を算定し、令和3年度の指定管理料に加算して支払う。	令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理業務の増加費用を算定し、総合福祉センターを維持管理・運営する指定管理者の事業継続支援を行った。	1,663,127	612,000
85	健康福祉部	健康福祉総務課	保健環境科学研究所管理運営費（内部管理事務）	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務のために必要となる備品等を整備する。	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務のために必要となる備品等（自動核酸抽出装置等）を保健環境科学研究所に整備した。	10,950,500	9,624,000
86	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	新型コロナウイルス感染の拡大防止を図るため、医療機関等と介護施設等間で情報通信機器を活用したネットワークによる医療体制整備を支援する。	医療機関等と介護施設等間で「しまね医療機器情報ネットワーク（まめネット）」を活用した医療体制整備を支援し、医療・介護に関わる方が対面ではない形で情報共有できる体制を構築することで、医療・介護従事者間や医療・介護従事者を媒介とした患者への新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	25,681,200	22,572,000
87	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等整備事業	感染防止策を講じながら、アフターコロナを見据えて工賃（賃金）向上、生産性向上を図るために必要な増改築等を行う施設整備を支援する。	感染防止策を講じながら、アフターコロナを見据えて工賃（賃金）向上、生産性向上を図るために必要な増改築等を行う施設整備を支援した。（13施設）	100,558,000	88,384,000
88	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理業務の増加費用を算定し、令和3年度の指定管理料に加算して支払う。また、施設の感染防止対策として、設備を導入を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用を算定し、産業交流会館を維持管理・運営する指定管理者の事業継続支援を行った。また、感染防止対策設備を導入し、感染防止対策を図った。	63,504,000	55,816,000
89	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業	コロナ禍で、対面による就職活動の機会が減少し、県外大学に在籍している学生は、島根県内企業の情報を入手しにくくなっているため、島根県への就職も視野に入れている学生を対象に、大学等を訪問するPRキャラバンや、県内企業を訪問するバスツアーを実施する。	県外大学生に向けて、大学等でのPRキャラバンを6回、県内企業訪問バスツアーを2回実施し、対面での就職活動機会が減少している学生への情報入手の機会を提供した。	5,000,000	4,394,000
90	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業	新型コロナウイルスの影響から、就職活動が制限される学生を支援するため、県内各企業の動画ダイジェスト、島根の暮らしの情報、今後の就職イベントスケジュールなどを盛り込んだ就職活動のキックオフ動画を作成し、就職活動が制限されている学生を支援した。	県内各企業の動画ダイジェスト、島根の暮らしの情報、今後の就職イベントスケジュールなどを盛り込んだ就職活動のキックオフ動画を作成し、就職活動が制限されている学生を支援した。	4,500,000	3,955,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
91	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、学生の県内就職が制限される中、大手就活サイトが開催する合同企業説明会に県ブースを出展し、島根県出身者を対象とした就職相談を実施する。	広島、岡山で開催された合同企業説明会に島根県ブースを出展し、島根県出身者等25人の就職相談を実施した。	2,558,000	2,248,000
92	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業	新型コロナウイルスの影響から、自分の将来を考える機会が減少しており、就職活動に悩んでいる学生を支援するため、地方と都会で働いた場合の生活の違い等を分かりやすく説明したパンフレットを作成する。	就職活動に悩んでいる学生に向けたパンフレットを60,000部作成し、学生の県内就職を支援した。	5,445,000	4,785,000
93	商工労働部	雇用政策課	技能評価・向上事業	新型コロナウイルス感染症の影響により職人の育成・確保の取組が制限されていることから、職人技をPRするプロモーション動画を作成する。	コロナ禍において職人の育成・確保の取組が制限される中、職人技をPRする動画を2職種4本作成し、魅力を発信した。	3,993,000	3,509,000
94	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業	感染症対策の観点から、私立学校の校内及び寮のトイレ、空調、網戸等の改修等に係る経費を補助する。	感染症対策の強化を図るため、私立学校が行った校内及び寮のトイレ、空調、網戸等の改修等について、11校28件を支援した。	61,581,000	54,126,000
95	政策企画局	女性活躍推進課	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	感染症の影響が長引く中、女性の就労を支援するため、ワンストップの就職相談窓口「レディース仕事センター」の機能を強化する。	女性の就職相談窓口「レディース仕事センター」の相談員の増員やPC講習の実施、出張相談会の回数増など機能強化を行い、感染症の影響が長期化する中増加する相談対応等、就職支援を行った。	12,346,470	10,851,000
96	政策企画局	広聴広報課	しまねのイメージ発信事業	コロナ関連等県ホームページの機能向上を図る。	県ホームページを改修することで、コロナ関連の情報をわかりやすく発信した。	1,991,000	1,749,000
97	教育庁	教育施設課	新型コロナウイルス等感染症対策のための学校施設修繕	県立学校の校舎及び寄宿舍における新型コロナウイルス等感染症予防対策として必要な施設整備（修繕等）を行う。	県立学校の校舎及び寄宿舍において、施設修繕による換気対策・密回避対策・衛生対策を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	111,328,422	97,851,000
98	健康福祉部	高齢者福祉課	介護サービス継続支援事業事務	新型コロナウイルス感染症感染者発生等施設・事業所等の介護サービス提供体制確保を支援。	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した事業の確実な精算事務に対応するため、会計年度任用職員を1名配置した。	2,504,081	2,200,000
99	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業	令和3年産米について、コロナ禍の影響により需要量が減少していることから、JAしまね等とともに「消費拡大キャンペーン」を実施し（価格を据え置きながら通常より内容量を増量する「消費拡大商品」を製造し、これを店頭で販売）、県産米の消費を拡大する。	JAしまね等とともに「消費拡大キャンペーン」として価格を据え置きながら通常より内容量を増量する「消費拡大商品」を製造し、これを店頭で販売し、コロナ禍で需要量が減少する県産米の消費拡大を図った。	68,690,650	60,374,000
100	環境生活部	スポーツ振興課	国民体育大会選手派遣事業（中国ブロック大会派遣）	国民体育大会中国ブロック大会に出場する選手、監督、役員等の派遣前及び帰県後のPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を行う。	国民体育大会中国ブロック大会に出場する147名の選手、監督、役員等の派遣前及び帰県後のPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	1,852,410	1,628,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
101	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、帰省等に際して県外から帰県する生徒・保護者が安心して学校生活をスタートさせることができるよう、宿泊施設での健康観察を実施する場合に係る経費を補助する。	帰省等に際して県外から帰県する生徒・保護者が安心して学校生活をスタートさせることができるよう、宿泊施設での健康観察を実施する場合に係る経費を4校271人分支援した。	4,215,000	4,211,000
102	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業	換気など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すために増えた暖房費相当分の経費を補助する。	私立中学校及び高等学校13校に対して、感染症対策のための換気を行いながらの学校運営により増嵩する暖房費を補助した。	5,168,000	5,167,000
103	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金	新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃減免を実施することにより生活を支援する。	県営住宅に居住する新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃の減免を行い、生活を支援した。(件数:2件)	164,400	144,000
104	教育庁	学校企画課	寄宿舎生の県外活動からの帰寮に伴うPCR検査の実施	寄宿舎における感染リスクを下げ安全・安心なものとするため、寄宿舎生の県外活動からの帰寮に際し、PCR検査を実施する。	県立高校の寄宿舎生延べ104人に対して、県外から帰ってきた際にPCR検査等を行い、安全・安心な生活に繋げた。	1,598,850	1,405,000
105	教育庁	教育指導課	悩みの相談事業 教育C相談体制の拡充	新型コロナウイルス感染症に配慮した形で対面での教育相談対応ができるよう体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、県教育センター相談員の勤務日数を月4日増やし、増加する児童生徒及び保護者からの相談に対応した。	1,483,366	1,303,000
106	教育庁	保健体育課	部活動全国大会等への参加者に対する感染症対策	新型コロナウイルス感染症による学校休業への影響を低減するため、全国大会等への参加により県外と往来する生徒及び引率教職員に対し、PCR検査を実施する。	全国大会等へ参加するために県外と往来する生徒及び引率教職員延べ441人に対してPCR検査を行うことで、帰県後の学校休業への影響を低減した。	7,253,070	7,128,000
107	教育庁	社会教育課	社会教育施設の感染症対策	県立図書館、少年自然の家における感染防止対策のため、飛沫防止等の備品を整備する。	県立図書館及び少年自然の家に飛沫防止等の備品を設置することで、感染防止対策を行いながら安心して利用できる環境を整備した。	13,520,870	11,884,000
108	教育庁	社会教育課	少年自然の家施設修繕	新型コロナウイルス感染症の軽症者が利用する宿泊療養施設として、安全に運営ができるよう設備を整備。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により宿泊療養施設となった少年自然の家の設備修繕を行い、安全に運営できる環境を整備した。	27,175,500	23,885,000
109	教育庁	教育施設課	新型コロナウイルス等感染症対策のための学校修繕(県民C執行分)	県立学校の校舎において、新型コロナウイルス等感染症拡大防止対策に資する施設修繕を行う。	県立学校4校において、トイレ修繕・増設などによる換気対策や密対策を行い、感染症拡大防止の取組みを強化した。	39,471,400	34,693,000
110	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校における教員用端末の導入	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時の遠隔授業等の対応や教員の在宅勤務環境の整備ため、特別支援学校の教員用端末を整備。	特別支援学校高等部の教員用端末355台を導入し、新型コロナウイルス感染症の影響による休校時の遠隔授業や教材作成が可能となった。	27,850,460	24,478,000
111	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校における冷房設備の整備	ソーシャルディスタンスを保ちながら学習できるよう、特別支援学校の体育館に冷房設備を整備する。	特別支援学校3校の体育館に冷房を設置することで、密を避けながら平時と同等の活動を行うことが可能となった。	30,235,868	26,575,000
112	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校スクールバスの整備	通学送迎や校外学習などの際に、密にならないようスクールバスを新たに整備する。	特別支援学校9校に10台新たにスクールバスを導入し、通学送迎や校外学習の際に車内が密になることを避けた移動が可能となった。	80,592,190	70,835,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
113	教育庁	特別支援教育課	学校の感染症対策（特別支援教育）	三密対策として、特別支援学校の教室スペースの確保や県立高校で実施している通級拠点校の執務室確保を行う。	三密回避による感染症対策として、特別支援学校の教室の活動範囲を制限している教材等を保管するための倉庫の設置や、外部とも接触が多い通級担当教員専用の執務室を整備した。	13,408,499	11,785,000
114	総務部	総務課	私立高等学校等経常費助成費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の生徒に対して学校法人が授業料免除を行う場合に要する経費を補助。	新型コロナウイルスの影響により、家計が急変した世帯を支援するため、県内私立高等学校が行う授業料減免2校3人分に対して支援した。	65,400	22,000
115	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童等を受け入れるため、一時的な受入施設を確保する。	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童等を受け入れるため、一時的な受入施設を3ヶ所確保した。	3,022,902	1,327,000
116	健康福祉部	子ども・子育て支援課	児童福祉事業対策費等補助金	感染症対策に取り組む保育所等の職員の精神的負荷の軽減のため、臨床心理士等の派遣による訪問指導等を実施。	感染症対策に取り組む保育所等の職員の精神的負荷の軽減のため、臨床心理士等の派遣による訪問指導等を3件実施。	64,736	28,000
117	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、感染防止対策の徹底や工夫を通じて、必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。また、障がい福祉サービス施設・事業所等において、感染者等が発生した場合に備え、職員の応援体制やコミュニケーション支援等の障がい特性に配慮した支援を可能とするための体制を構築する。	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、感染防止対策の徹底や工夫を通じて、必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるよう、県内7施設に衛生用品の購入経費などを支援した。また、障がい福祉サービス施設・事業所等において、感染者等が発生した場合に備え、職員の応援体制やコミュニケーション支援等の障がい特性に配慮した支援を可能とする体制を構築した。	708,000	207,000
118	健康福祉部	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響等で自死リスクを抱える方等を対象として、自死予防を図るための各種支援や相談窓口等の周知を行う情報発信事業及び電話相談事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響等で自死リスクを抱える方等を対象として、自死予防を図るための各種支援や相談窓口等の周知を行う情報発信事業（テレビCM、新聞広告、web広告）及び電話相談事業を実施した。	10,205,000	2,028,000
119	教育庁	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、特別支援学校のスクールバスについて、小型バス等の借り上げにより運行台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施する。	特別支援学校3校で小型バス等を借上げ、運行台数を増やすことで1台あたりの乗車数を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	16,110,710	7,080,000
120	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所等の県が運営する施設においてマスク・消毒液などを整備し、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながら事業継続を図る。	児童相談所等の県が運営する施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながら事業継続を図るため、マスク・消毒液など新型コロナウイルスの感染拡大防止に要する経費を支出した。（県内7施設）	3,412,903	1,500,000
121	健康福祉部	青少年家庭課	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、民間団体の知見を活用した相談支援を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、県内のシングルマザー支援団体等（2団体）及び県社会福祉協議会に委託し、相談体制の強化や生理用品の配布等を行った。	12,144,228	2,668,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
122	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、衛生用品等の購入費、かかりまし経費等を児童養護施設等へ補助し事業継続を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、衛生用品等の購入費、かかりまし経費等を児童養護施設等（8施設）及び里親（12人）へ補助し事業継続を図った。	10,421,000	4,580,000
123	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援。	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を行った13施設に対し購入経費等への支援を実施。	3,317,000	1,458,000
124	健康福祉部	子ども・子育て支援課	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援。	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を行った4施設に対し購入経費等への支援を実施。	1,614,000	710,000
125	商工労働部	中小企業課	商工会・商工会議所活動支援事業	コロナ禍における商工団体において、リモートでの相談対応や会議等を開催する体制の整備や相談窓口での感染症対策の徹底により、相談体制機能を強化し、県内事業者の事業継続支援を図る。	コロナ禍において、様々な相談に対応する商工団体30団体に対して、相談窓口の体制強化（感染症対策）や利用者からニーズが高まっているリモート環境の整備に係る経費を支援し、利用者が相談をしやすい体制を強化することで、県内事業者の事業継続を図った。	40,994,444	36,031,000
126	商工労働部	中小企業課	中小企業団体中央会活動支援事業	コロナ禍における商工団体において、リモートでの相談対応や会議等を開催する体制の整備や相談窓口での感染症対策の徹底により、相談体制機能を強化し、県内事業者の事業継続支援を図る。	コロナ禍において、様々な相談に対応する島根県中小企業団体中央会に対して、相談窓口の体制強化（感染症対策）や利用者からニーズが高まっているリモート環境の整備に係る経費を支援し、利用者が相談をしやすい体制を強化することで、県内事業者の事業継続を図った。	1,000,000	878,000
127	環境生活部	文化国際課	しまね国際センターの支援監督（新型コロナウイルス感染症対策事業）	しまね国際センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備・備品購入を実施。	しまね国際センターにWi-Fi環境整備、サーモグラフィ・空気清浄機・換気装置を導入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	975,150	857,000
128	環境生活部	文化国際課	県立美術館事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	島根県立美術館において、新型コロナウイルス感染症対策機器の購入を実施。	島根県立美術館において、サーモグラフィ（5台）、オートディスプレイ（7台）、ワイヤレス音声送受信機（6セット）を導入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	5,072,100	4,458,000
129	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	芸術文化センターにおいて新型コロナウイルス感染症対策機器購入・改修を実施。	芸術文化センターにおいて、サーモグラフィ（4台）、空気清浄機（2台）、ワイヤレス送受信機・TV会議用スピーカーを導入したほか、抗菌コーティング、ドアノブ改修を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	5,331,000	4,685,000
130	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	島根県民会館において新型コロナウイルス感染症対策として機器等整備を行う。	島根県民会館において、空気清浄機、検温器・消毒噴霧、ベルトパーテーション、QRチケット用レシートプリンター、半透明パーテーション、アコーディオンパーテーション、マイク類一式、アクリルパネルを導入したほか、換気対策ガラリ型ガラス取付工事を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	14,350,930	12,613,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
131	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業（三瓶自然館の魅力化推進事業）	三瓶自然館サヒメルにおいて新型コロナウイルス感染症予防対策等に必要な整備を行う。	三瓶自然館サヒメルにおいて、取り外して消毒可能な音響設備への更新、展示コーナーの密集を回避するための映像コンテンツの制作、望遠鏡ドームでの大型モニター設置などを行い、新型コロナウイルス感染症対策のための機器の整備を行った。	4,137,821	3,636,000
132	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業（感染症予防対策備品等整備事業費）	県立体育館において新型コロナウイルス感染症にかかる感染症予防対策のため県立体育施設に必要な備品等を配置する。	県立体育館にサーモグラフィー体温検知機を配置し、新型コロナウイルス感染症にかかる感染症予防対策の体制を整えた。	330,000	290,000
133	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入又は病床確保に応じた医療機関の健全な経営と感染防止対策の強化に資するため、支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入又は病床確保に応じた医療機関の健全な経営と感染防止対策の強化のため、29の入院医療機関に対して、患者の症状等に応じた支援金を交付した。	455,900,000	400,708,000
134	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業（新型コロナウイルス感染症に係る対策費）	宍道湖自然館において新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設における3密回避に必要な環境整備を実施。	宍道湖自然館において、3密回避に必要な環境整備を実施し、感染防止対策に取り組んだ。	29,108,750	25,584,000
135	農林水産部	産地支援課	花ふれあい公園事業（新型コロナウイルス感染症にかかる対策費）	島根県花ふれあい公園（しまね花の郷）において新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設における3密回避に必要な環境整備を実施。	島根県花ふれあい公園（しまね花の郷）において、3密回避に必要な環境整備を実施し、感染防止対策に取り組んだ。	4,974,200	4,372,000
136	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業（県産品の販売促進キャンペーン事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している県産品の販売を支援するため、島根県物産観光館、日比谷しまね館等において、販売促進キャンペーンを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した県産品の販売を支援するため、島根県物産観光館及び日比谷しまね館において、コロナ禍での需要に応じた県産品のセット商品の企画・PRや税込5,000円以上の購入に対して送料を無料にするなど、販売促進キャンペーンを実施した（実績：発送件数（物産観光館）17,524件、（日比谷しまね館）133件）	19,075,474	16,766,000
137	商工労働部	産業振興課	テクノアークしまね管理運営事業（利用環境整備事業）	県内企業におけるテレワークの一層の促進を図り、コロナ禍での事業継続を支援するため、テクノアークしまね内の通信環境の充実及び感染症対策の予防・拡大防止を図る。	県内企業におけるテレワークの一層の促進を図り、コロナ禍での事業継続を支援するため、施設内の通信環境の充実及び感染症対策の予防・拡大防止を図った。	25,735,490	22,619,000
138	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業（県外大学生等の県内就職促進事業（早期化対応分））	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動が制限される中、早期化が進む学生の就職活動を支援するため、2023年卒の学生に向けて、4～5月に実施予定の合同説明会を1～3月に前倒して実施。	合同説明会の時期を2～3月に前倒して実施することで、2023年卒の学生の就職検討期間を確保した。	6,532,370	5,741,000
139	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、子どもたちが密集・密接を回避しつつ、安全安心に遊ぶことができるよう、県立公園の遊具を整備。	浜山公園、石見海浜公園、万葉公園に遊具の新設・更新を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、子どもたちが密集・密接を回避しつつ、安全安心に遊ぶことができる環境を整備した。	20,964,800	18,426,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
140	教育庁	教育施設課	新型コロナウイルス等感染症対策のための学校施設修繕	県立学校の校舎及び寄宿舍における新型コロナウイルス等感染症予防対策として必要な施設整備（修繕等）を行う。	若年層への感染拡大の傾向を踏まえ、県立学校の校舎及び寄宿舍において、施設修繕による換気対策・密回避対策・衛生対策を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	281,030,665	247,009,000
141	教育庁	教育指導課	図書整備	新型コロナウイルス感染症の影響による生徒の在宅時間に対応するため、県立高校図書館の図書を充実。	新型コロナウイルス感染症拡大時の学習支援のため、県立高校図書館の蔵書を13,749冊増やし、多様な書籍により生徒の思考を深めたり進路実現に役立てた。	30,399,386	26,719,000
142	教育庁	特別支援教育課	職場実習の代替機会確保費	新型コロナウイルス感染症の影響により、平年どおり行えない職場実習の代替機会を確保するための備品等を整備。	新型コロナウイルス感染症の影響により、平年どおり行えない職場実習の代替として、すべての特別支援学校で職業体験や就職に向けた実習用の備品（農業用トラクター、調理用作業台など）を購入した。	11,361,596	9,986,000
143	教育庁	社会教育課	社会教育施設の野外活動体制整備事業	新型コロナウイルスによる「新しい生活様式」に対応するため、宿泊研修等に必要な備品を購入し、新たな野外活動体制を整備。	「新しい生活様式」として、体験活動をする場合は小集団・個別の活動を中心に考える必要があることから、社会教育施設において、野外活動用のソロテントや親子テントを整備した。	7,495,798	6,588,000
144	教育庁	社会教育課	在宅読書等促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による県民の在宅時間に対応するため、県立図書館の図書や県内保育所等に貸し出す児童書を充実。	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による貸出冊数の増加に対応するため、需要の高い図書を中心に7,619冊充実させ、図書の不足に備えた。	17,359,000	15,257,000
145	商工労働部	雇用政策課	しまね女子回帰・定着促進事業（企業採用ブランディング支援）	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動が制限される中、女子学生の県内就職に向けた就職活動を支援するため、若者を惹きつける情報発信の改善に取り組む企業を支援。	企業が若者（女子学生）を惹きつけるために取り組む情報発信の改善のための費用を支援し、10社の改善に繋がった。	11,372,000	9,995,000
146	教育庁	文化財課	文化芸術振興費補助金	古代出雲歴史博物館における感染症対策を実施。	古代出雲歴史博物館において、入館時の混雑解消のために非接触体温計を追加配備し、あわせて、空気清浄機等の導入による換気対策を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	2,548,040	1,120,000
147	健康福祉部	感染症対策室	医療機関・訪問看護ステーション・薬局への補助金	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、診療や訪問看護等を行った医療機関・訪問看護ステーションに対し、初度経費等体制整備に必要な経費を支援。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、診療や訪問看護等を行う医療機関・訪問看護ステーション90機関に対し、体制整備に必要な経費を支援した。	16,818,000	14,782,000
148	総務部	人事課	県有建物の感染症対策（テレビ会議システム、パーティション、消毒液）	庁舎内等で感染拡大を防止するための環境を整備。	庁舎内等での感染拡大防止のため、パーティションを2,118台、PCを79台整備した。	47,359,680	41,626,000
149	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者特別要配慮者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた医療機関へ支援金を支給することにより、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた18医療機関に対して、患者の介護度等に応じた支援金を支給し、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備した。	80,085,000	46,000,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
150	商工労働部	観光振興課	冬季の誘客対策	冬季追加対策（学生旅行の誘客促進、貸切バス旅行商品造成支援）により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図る。	コロナ禍で海外旅行に行けない首都圏・関西圏の学生をターゲットとした旅行商品の割引を実施した（実績） ◆学生向け旅行助成 14名	100,000	87,000
151	商工労働部	しまねブランド推進課	伝統工芸事業者の展示会・見本市への出展に対する支援の拡充	新型コロナウイルス感染症の影響により、工芸品製造事業者の販売機会が減少したことから、県内外で開催される展示会・見本市への参加経費の補助を行うことで支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した伝統工芸事業者の販売促進活動を支援するため、県内外で開催される展示会・見本市へ伝統工芸事業者が参加する際の経費（旅費、送料・運搬費、広告費等）の補助を行った（実績：22事業者）	4,894,621	4,302,000
152	商工労働部	しまねブランド推進課	日比谷しまね館を活用した情報発信の強化	新型コロナウイルス感染症により減少した県アンテナショップ（日比谷しまね館）の来館者数回復と県産品の売上拡大を図るため、情報発信を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した県産品の販売を支援するため、日比谷しまね館を活用した館外イベントを開催するとともに、テレビ番組での広報活動を強化した。	8,876,000	7,801,000
153	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療提供体制整備事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業）	感染拡大により必要となった感染症対策等に機動的に対応するため、濃厚接触者の宿泊場所の確保、入院患者管理のシステム化、保健所の体制強化等を実施。	感染拡大期に機動的に対応するため、濃厚接触者の宿泊場所の確保や、入院患者管理のシステム化、他団体等からの応援職員派遣受入、濃厚接触者の移送体制確保を実施した。	183,166,044	160,992,000
154	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、コンベンション等の開催にあたって、遠隔地からのリモート配信やオンライン会議等に対応するため、産業交流会館の設備を整備。	各種設備を導入し、産業交流会館においても、コロナ禍でニーズが高まっているリモート配信やオンライン会議等に対応できるようにした。	36,850,000	32,388,000
155	総務部	人事課	接触者へのPCR検査	県の業務継続性の確保、感染の拡大防止、保健所機能の確保のため「接触者」となった職員に対してPCR検査を実施する。	県の業務継続性の確保、感染の拡大防止、保健所機能の確保のため「接触者」となった職員498人に対してPCR検査を実施した。	7,395,300	6,500,000
156	地域振興部	しまね暮らし推進課	しまね暮らし長期体験事業	県外在住者が県内受入先で農林漁業等の産業体験を行う場合に、滞在に要する経費の一部を助成（コロナによる需要増分）	県外在住のUIターン希望者103件及び県内体験受入先82件に対して、滞在に要する経費を助成した。	15,951,681	14,020,000
157	健康福祉部	地域福祉課	地域子供の未来応援交付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、経済的困窮を抱える子ども等の居場所を確保するため、子どもの居場所の創出や新たな取り組みを促進する。	子どもの居場所の創出や新たな取り組みを促進するため、県社会福祉協議会に委託し、子ども食堂の開設・運営支援や県内のネットワークづくりを実施した。	1,250,000	275,000
158	健康福祉部	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響等で自死リスクを抱える方等を対象として、自死予防を図るための各種支援や相談窓口等の周知を行う情報発信事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響等で自死リスクを抱える方等を対象として、自死予防を図るための各種支援や相談窓口等の周知を行うため、啓発グッズ（ウェットティッシュ）を30,000個作成し、配布した。	1,930,000	377,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
159	土木部	技術管理課	リモート（遠隔）臨場環境整備促進事業	公共事業に係る受発注者の接触を最小限に抑えるため、リモート臨場及びリモート打合せの環境を整備。	工事発注機関（27機関）へタブレット配備を行うなどリモート臨場及びリモート打合せの環境を整備し、公共事業に係る受発注者の接触を最小限に抑え、感染拡大防止を図った。	888,034	780,000
160	環境生活部	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのPCR検査の実施	全国都道府県対抗駅伝大会及び国民体育大会（冬期）に出場する選手、監督、役員等の派遣前及び帰県後のPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を行う。	全国都道府県対抗駅伝大会及び国民体育大会（冬期）に出場する49名の選手、監督、役員等の派遣前及び帰県後のPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	806,290	708,000
161	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束後の入館者の回復・拡大を図るため、演出が可能な照明等を整備。	県立しまね海洋館において、演出が可能な照明等を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染収束後の入館者の回復・拡大を図った。	25,709,000	22,596,000
162	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業（しまねUIターンテレワーク支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっている中、島根への移住者を増やすための取組として、島根に移住して、テレワークで仕事をする人に対し、通信環境整備費等の支援を行う。	県外企業2件に対して、社員が島根県でテレワークをするための通信環境整備等に要する経費を補助した。	1,534,700	1,348,000
163	総務部	総務課	寄宿舎生のPCR検査経費支援	寄宿舎生が受験等のため県外へ移動することによる感染拡大を防止するため、学校がPCR検査を実施する場合に係る経費を支援する。	寄宿舎生が受験等のため県外へ移動することによる感染拡大を防止するため、学校がPCR検査を実施する場合に係る経費を4校のべ73人分支援した。	932,000	819,000
164	健康福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症対策について、そのかかり増し経費を補助することにより、障害福祉サービス等を継続して提供を行う。	障害福祉サービス等事業所における感染症対策について、そのかかり増し経費を補助することにより、障害福祉サービス等を継続して提供することを目的に、県内290事業所に衛生用品等の購入に必要な経費を補助した。	2,551,000	681,000
165	健康福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害福祉サービス事業所等が行う感染拡大防止を図るために必要な施設整備の経費の一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。	障害福祉サービス事業所で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、施設内療養が可能となるよう、ゾーニング対応に要する施設改修経費を補助した。	61,011,000	8,907,000
166	健康福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止・生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取り組みを促進し、安心・安全なサービスを提供できるよう、介護・福祉サービス事業所におけるロボット等の導入を支援する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止・生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取り組みを促進し、安心・安全なサービスを提供できるよう、県内3施設の介護・福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入を支援した。	1,768,000	518,000
167	健康福祉部	健康推進課	子育て支援対策臨時特例交付金	新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心して治療が受けられるよう、不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成。	不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を904件助成した。	175,793,177	77,256,000
168	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の受験申請や保育士登録の申請手続き等について、対面での接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、申請者の利便性の向上を図るため、オンラインによる手続を可能とするために必要なシステム改修や構築等に係る費用の一部を支援。	保育士試験事務及び保育士資格登録事務の申請手続の改善を図るため、申請手続きのオンライン化に係る構築費用の一部を負担した。	287,000	126,000
169	健康福祉部	子ども・子育て支援課	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルスの影響により、出生数が減少する中、教育機関等と連携して児童・生徒等に結婚・妊娠・出産・子育てについて考えるための講座などを実施。	教育機関等と連携して児童・生徒等に結婚・妊娠・出産・子育てについて考えるための講座などを実施。（小学校：78講座、中学校：49講座、高校：23講座）	6,773,802	2,977,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
170	健康福祉部	子ども・子育て支援課	地域少子化対策重点推進交付金	子育て応援パスポート（こっころパスポート）のデジタル化により、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、利用者の利便性の向上や協賛店における利用促進を図る。	利用者の利便性の向上や協賛店における利用促進を図るため、子育て応援パスポート（こっころパスポート）のデジタル化（スマートフォンで表示）を行った。また、デジタルパスポート利用促進のための広報を行った。	3,927,000	1,726,000
171	健康福祉部	感染症対策室	PCR等検査無料化事業	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者（ワクチン接種者を含む）に対し、都道府県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化を実施。	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者（ワクチン接種者を含む）に対し、県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化した（計32,841件）。	483,443,160	168,023,000
172	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等特別会計繰出金	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、セーフティネット資金に「新型コロナウイルス対応枠」を創設し保証料率の引き下げを行う。	セーフティネット資金に「新型コロナウイルス対応枠」を創設し保証料率の引き下げを行い、コロナ禍において売上高等が減少している中小企業者等の資金繰り支援を行った。 保証承諾実績 287件、約21億	2,014,903	885,000
173	商工労働部	雇用政策課	インターンシップ等参加促進事業（PCR検査助成）	コロナ禍においても、県外在住の大学生等が島根県内でインターンシップや就職活動を安心して行えるよう、PCR検査費を支援する。	県外在住の大学生等が島根県内でインターンシップや就職活動を行う際のPCR検査費を支援し、42件の活動を支援した。	707,460	621,000
174	商工労働部	雇用政策課	しまね登録活用事業（システム改修）	新型コロナウイルス感染症の影響から、学生への県内就職情報の提供が制限される中、LINEを活用した学生向けの情報提供を行うためにシステム改修を実施する。	「しまね登録」のシステムにおける個人情報漏洩防止措置などの改修を実施し、コロナ禍においてLINEにより学生へ就職情報を提供した。	2,983,200	2,622,000
175	総務部 教育庁	人事課 総務課	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	防疫作業に係る手当の拡充や時間外における勤務態勢を整えることにより、感染症対応のための体制を強化する。	職員の防疫作業にかかる手当や新型コロナウイルス感染症対応のための時間外手当等を支給した。	196,855,672	173,024,000
176	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスに感染した妊婦に対し、退院後、助産師や看護師等の訪問や電話による支援を実施。	新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後、助産師や看護師等の訪問・電話による支援を実施した。	7,500	3,000
177	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が不安解消のために、分娩前に検査を希望し受検した者に対し、その検査に要した費用を補助する。	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、不安解消のために分娩前に検査を希望し受検した場合、その検査に要した費用を補助した（計455件）。	6,208,090	2,728,000
178	総務部	管財課	庁舎等環境整備事業費（コロナ）	県庁舎等において自動式検温消毒液スタンドやトイレ照明人感センサー等を設置し新型コロナウイルスの感染を予防する。	県庁舎における感染症予防のため、庁内の消毒等に必要な備品等を購入・設置し、環境を整備した。 (1)検温消毒スタンド 15台 (2)消毒剤 496個 (3)サニタリーボックス 572個 (4)サーキュレーター 26台 (5)人感センサー 18箇所	7,298,742	6,503,000
179	健康福祉部	子ども・子育て支援課	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援。	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を行った1施設に対し購入経費等への支援を実施。	198,000	87,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
180	政策企画局	女性活躍推進課	地域少子化対策重点推進交付金	未認定企業に対するこっころカンパニー認定制度の説明や就業環境の改善を通じた登録の働きかけを実施。	こっころカンパニー認定制度の説明や就業環境の改善を通じた登録の働きかけを行い、未認定企業の従業員に対する仕事と生活の両立支援の取組への理解促進に繋がった。	286,000	125,000
181	教育庁	教育指導課	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症による休校等の対応に備え、ICTを活用した授業推進を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった場合にICTを効果的に活用した授業を行えるようにするため、県立高校3校に専門アドバイザーを派遣した。	19,113,050	8,400,000
182	教育庁	教育指導課	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症による休校等の対応に備え、ICTを活用した授業推進を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった場合に備え、県立高校38校（定通課程含）でICTを効果的に活用した授業を行えるよう研修を実施した。	10,882,137	4,782,000
183	商工労働部	雇用政策課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において就労意欲が薄れがちな就職氷河期世代を対象に長期の就労体験（11日～3ヶ月）を実施し、就労等を支援し、より安定した就職に繋げる。	就職氷河期世代の長期就労体験を行うにあたり、参加者及び受入企業へ経費を支援することで、4人の就労支援に繋がった。	1,096,527	240,000
184	商工労働部	中小企業課	事業継続特別給付金	① 新型コロナウイルス感染症の第3波（令和2年12月～令和3年3月）の期間に売上が減少した県内飲食事業者及び感染の長期化の影響により売上が減少した県内中小企業者等の事業継続を支援するため、給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の第3波の期間に売上が減少した県内飲食事業者及び感染の長期化の影響により売上が減少した県内中小企業者等9,940件（2,505店舗）に対して給付金を支給することで、コロナ影響を受けている事業者の事業継続を図った。	530,025,645	465,860,000
185	政策企画局	女性活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	女性の働き続けにくさの解消や管理的職業従事者に占める女性割合の増加、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた女性活躍を進めるため、男性の働き方改革を含めた職場全体での意識・行動改革や男性の家事・育児参画を促進するためのセミナー等を実施する。	県内企業の経営者・管理職等や、男性を対象としたセミナー等を実施し、女性の働き続けにくさの解消など女性活躍を進めるための理解促進に繋がった。	6,146,000	2,700,000